

(5) 中間投入と粗付加価値

生産額に占める原材料等の中間投入額の割合は、43.9%と平成7年(48.0%)に比べ、4.1ポイント低下している。

平成12年の県内生産額8兆7,141億円の投入構造をみると、その43.9%は生産に必要な原材料、燃料、事業所向けサービス等の中間投入で、残りの56.1%は生産によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

産業別にみると、中間投入額の割合は製造業が59.1%と最も高く、次いで建設(53.2%)、鉱業(47.8%)の順となっている。

生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額は4兆8,871億円で、このうち雇用者所得が51.3%を占め、次いで営業余剰(21.9%)、資本減耗引当(16.7%)の順となっている。

粗付加価値率は、平成7年より上昇し、全国(54.2%)より1.9ポイント高い水準にある。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を除いたものは、県民経済計算の県内総生産にほぼ対応する。

中間投入率(額)

産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨・サービスの購入費用を中間投入額といい、中間投入額を県内生産額で除した値が中間投入率である。一般に財部門では高くなり、サービス部門では低くなる。なお、自社ビルの清掃をビル清掃会社に委託した場合は人件費を含めた全委託金額が中間投入額になるが、自社で清掃人を雇った場合は人件費分が粗付加価値となる。

粗付加価値額

各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値をいう。粗付加価値額に中間投入額を加えたものが生産額となる。粗付加価値額は、家計外消費支出(交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出)、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び補助金から構成される。

表1 中間投入と粗付加価値

(単位：100万円、%)

	中間投入額 (a)	粗付加価値額 (b)	県内生産額 (a + b)	中間投入率	粗付加価値率
01 農林水産業	52,758	63,222	115,980	45.5	54.5
02 鉱業	5,968	6,514	12,481	47.8	52.2
03 製造業	2,014,371	1,391,689	3,406,059	59.1	40.9
04 建設	490,360	431,225	921,585	53.2	46.8
05 電力・ガス・水道	92,462	200,097	292,558	31.6	68.4
06 商業	188,179	504,779	692,958	27.2	72.8
07 金融・保険	80,812	202,804	283,616	28.5	71.5
08 不動産	42,966	473,890	516,856	8.3	91.7
09 運輸	84,208	183,264	267,472	31.5	68.5
10 通信・放送	52,960	95,301	148,262	35.7	64.3
11 公務	55,209	230,730	285,939	19.3	80.7
12 サービス	631,566	1,088,813	1,720,379	36.7	63.3
13 分類不明	35,248	14,747	49,995	70.5	29.5
平成12年産業計	3,827,066	4,887,074	8,714,139	43.9	56.1
平成7年産業計	4,210,252	4,553,239	8,763,491	48.0	52.0

中間投入率 = (a / a + b) × 100 (%)

粗付加価値率 = (b / a + b) × 100 (%)

図1 中間投入率・粗付加価値率

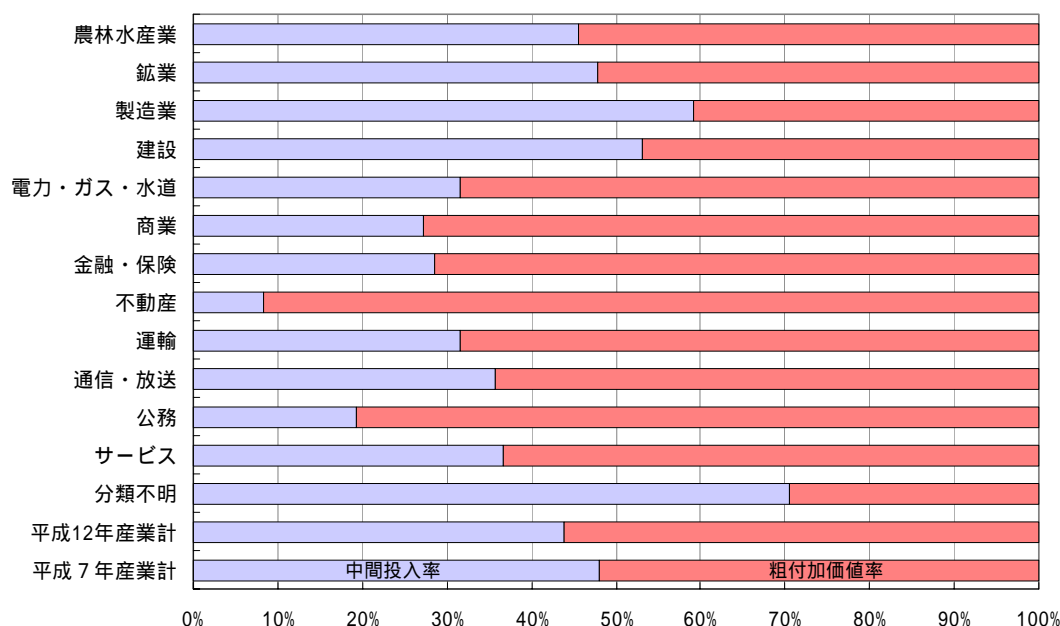


図2 県内生産額に占める粗付加価値の構成比

